

平成21年度 事務事業評価シート（平成20年度実績分）

事務事業名		職員採用試験		部課コード	0504	予算事業科目	010201010131	事	単	区分	継続
所管部署	担当部局	総務部		部局長名(2次評価者)	古味 勉		個別事務	010201010131	-		
	担当部署	人事政策室人事課		所属長名(1次評価者)	横田 寿生						
	電話番号	088-823-9410		E-mail	kc-050400@city.kochi.lg.jp						

1 事業の位置付け

予算科目(平成20年度)	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け			
会計	01 一般会計	目標	05 E その他の行政経費及び一般行政経費	政策基本方針 (その他の行政経費及び一般行政経費)
款	02 総務費	政策	00 その他の行政経費及び一般行政経費	
項	01 総務管理費	施策	00 その他の行政経費及び一般行政経費	
目	01 一般管理費	区分	00 その他の行政経費及び一般行政経費	

2 事業の根拠

法律・政令・省令	地方公務員法第17条他	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市職員任用規則	
その他(計画, 党書等)		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	市長の定める採用試験受験資格を有する全ての者	
意図	どのような状態にしていくのか	高知市人材育成基本方針で求められている、●高い倫理意識を持ち市民に信頼される職員、●市民の目線で考える職員、●学び育てる職員、●挑戦し改革する職員、●高いコスト意識と経営感覚を持った職員の確保	
手段	事業実施体制等	高知市職員採用資格試験委員会の決定に基づき、人事政策室人事課が事務を行う	事業開始年度 事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	●採用試験の情報を、新聞、ホームページ、広報紙に掲載するとともに、学校等関係機関に対して周知を行い、優秀な受験生の確保に努める。 ●受験者に対して学力試験を行い、適性検査、論文試験、面接試験等を実施し、合格者を決定する。	
成果指標	事業目的の成果を測る指標		指標設定の考え方
	A	採用希望者	多くの採用希望者を募り競争させることにより採用者の資質を確保する
	B	採用試験受験者数	多くの採用希望者を募り競争させることにより採用者の資質を確保する
	C	採用者数	一定以上の資質を備えた者を採用する

4 事業の実績等

			18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	採用希望者	目標	1,215	865	880	1,440	
			実績	1,107	751	578		
	B	採用試験受験者数	目標	1,100	800	800	1,088	
			実績	933	655	446		
	C	採用者数	目標	47	27	33	71	
			実績	50	28	33		
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)	5,790	4,170	4,331	6,046		
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	5,790	4,170	4,331		
	翌年度への繰越額 (千円)	0	0	0				
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	7,500	7,500	7,500		人事課採用事務担当職員1名	
		正規職員 (千円)	7,500	7,500	7,500			
		その他 (千円)						
		人役数 (人)	1.00	1.00	1.00			
		正規職員 (人)	1.00	1.00	1.00			
		その他 (人)	0.00	0.00	0.00			
	総コスト= ① + ② (千円)		13,290	11,670	11,831			
市民1人当たりコスト (円)		41	34	35		総コスト/年度末人口		
年度末住民基本台帳人数 (人)		327,310	341,544	340,695				

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

--

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 4 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく	A	4.0	合併により市域・人口が増加し、新たな高知市としてさらなる発展を目指している中で、地方交付税の減少等により財政状況が悪化したことから、持続可能な行財政運営のための行政改革に取り組む必要が生じている本市にとって、社会情勢の変化に対応し、課題を発見し解決する能力を有し、住民福祉の向上に積極的に取り組むことのできる人材を確保するために必要な事業である。
		B (3) 一部結びつく			
		C (1) あまり結びつかない			
		D (0) 結びつかない			
② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している	B			
	B (3) 横ばいである				
	C (1) 少ない、減少している				
	D (0) ほとんどない				
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している	B	4.0	概ね10倍程度の採用希望者があり、競争率を確保することにより、一定水準以上の資質を有した職員の採用ができています。
		B (3) 概ね達成している			
		C (1) あまり順調ではない			
		D (0) 十分な成果を望めない			
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である	A		
		B (3) 概ね妥当である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 見直しが必要である			
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない	A	4.0	戸籍情報等の高度な個人情報を扱う必要があること、その個人情報を基に面接等の選考試験を行うことから、直営での実施が必要である。なお、個人情報の関係ない一部試験においては民間活力を導入し、費用削減を行っている。
		B (3) 行政主体が望ましい			
		C (1) 検討の余地はある			
		D (0) 十分可能である			
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない	B		
		B (3) 概ね効率的にできている			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 十分可能である			
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い	A	5.0	事業は極めて公平に実施されている。
		B (3) 概ね保たれている			
		C (1) 偏っている			
		D (0) 公平性を欠いている			
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である	A		
		B (3) 概ね適正な負担割合である			
		C (1) 検討の余地がある			
		D (0) 検討すべきである			
総合点 17.0	総合評価	○ A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合)			
		C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合)			
		D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 21 年 9 月 11 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ A 事業継続	市政運営の最重要資源ともいえる人材を確保するための事業であり継続して実施していく。募集方法、選考方法等については今後も工夫を重ね優秀な人材確保に努める。
B 経費削減に努め事業継続	
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項

--